

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年3月27日まで（2013年3月29日設定）	
運用方針	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

短期メキシコペソ債オープン （毎月分配型）



第43期（決算日：2016年10月25日）
 第44期（決算日：2016年11月25日）
 第45期（決算日：2016年12月26日）
 第46期（決算日：2017年1月25日）
 第47期（決算日：2017年2月27日）
 第48期（決算日：2017年3月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）」は、去る3月27日に第48期の決算を行いましたので、法令に基づいて第43期～第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
19期(2014年10月27日)	9,947		50	△ 2.7	96.4	—	—	475	
20期(2014年11月25日)	10,781		50	8.9	95.6	—	—	495	
21期(2014年12月25日)	10,192		50	△ 5.0	94.0	—	—	451	
22期(2015年1月26日)	9,952		50	△ 1.9	97.1	—	—	414	
23期(2015年2月25日)	9,823		50	△ 0.8	96.7	—	—	404	
24期(2015年3月25日)	9,854		50	0.8	96.4	—	—	367	
25期(2015年4月27日)	9,477		50	△ 3.3	94.4	—	—	333	
26期(2015年5月25日)	9,728		50	3.2	94.2	—	—	343	
27期(2015年6月25日)	9,725		50	0.5	97.7	—	—	333	
28期(2015年7月27日)	9,230		50	△ 4.6	97.2	—	—	310	
29期(2015年8月25日)	8,372		50	△ 8.8	95.8	—	—	280	
30期(2015年9月25日)	8,614		50	3.5	96.2	—	—	288	
31期(2015年10月26日)	8,841		50	3.2	95.4	—	—	291	
32期(2015年11月25日)	8,906		50	1.3	96.2	—	—	283	
33期(2015年12月25日)	8,347		50	△ 5.7	95.3	—	—	257	
34期(2016年1月25日)	7,685		50	△ 7.3	98.2	—	—	203	
35期(2016年2月25日)	7,299		50	△ 4.4	96.8	—	—	187	
36期(2016年3月25日)	7,582		50	4.6	93.0	—	—	186	
37期(2016年4月25日)	7,498		50	△ 0.4	93.4	—	—	184	
38期(2016年5月25日)	6,954		50	△ 6.6	95.5	—	—	167	
39期(2016年6月27日)	6,251		50	△ 9.4	96.6	—	—	148	
40期(2016年7月25日)	6,640		30	6.7	96.6	—	—	158	
41期(2016年8月25日)	6,284		30	△ 4.9	97.3	—	—	144	
42期(2016年9月26日)	5,845		30	△ 6.5	96.0	—	—	131	
43期(2016年10月25日)	6,436		30	10.6	95.0	—	—	148	
44期(2016年11月25日)	6,186		30	△ 3.4	95.4	—	—	135	
45期(2016年12月26日)	6,405		30	4.0	94.6	—	—	136	
46期(2017年1月25日)	5,938		30	△ 6.8	97.3	—	—	123	
47期(2017年2月27日)	6,350		30	7.4	97.1	—	—	127	
48期(2017年3月27日)	6,593		30	4.3	96.1	—	—	132	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第43期	(期 首) 2016年9月26日	5,845	—	—	96.0	—	—
	9月末	5,923	1.3	—	95.9	—	—
	(期 末) 2016年10月25日	6,466	10.6	—	95.0	—	—
第44期	(期 首) 2016年10月25日	6,436	—	—	95.0	—	—
	10月末	6,313	△ 1.9	—	94.9	—	—
	(期 末) 2016年11月25日	6,216	△ 3.4	—	95.4	—	—
第45期	(期 首) 2016年11月25日	6,186	—	—	95.4	—	—
	11月末	6,152	△ 0.5	—	93.9	—	—
	(期 末) 2016年12月26日	6,435	4.0	—	94.6	—	—
第46期	(期 首) 2016年12月26日	6,405	—	—	94.6	—	—
	12月末	6,325	△ 1.2	—	94.4	—	—
	(期 末) 2017年1月25日	5,968	△ 6.8	—	97.3	—	—
第47期	(期 首) 2017年1月25日	5,938	—	—	97.3	—	—
	1月末	6,150	3.6	—	97.1	—	—
	(期 末) 2017年2月27日	6,380	7.4	—	97.1	—	—
第48期	(期 首) 2017年2月27日	6,350	—	—	97.1	—	—
	2月末	6,349	△ 0.0	—	97.0	—	—
	(期 末) 2017年3月27日	6,623	4.3	—	96.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

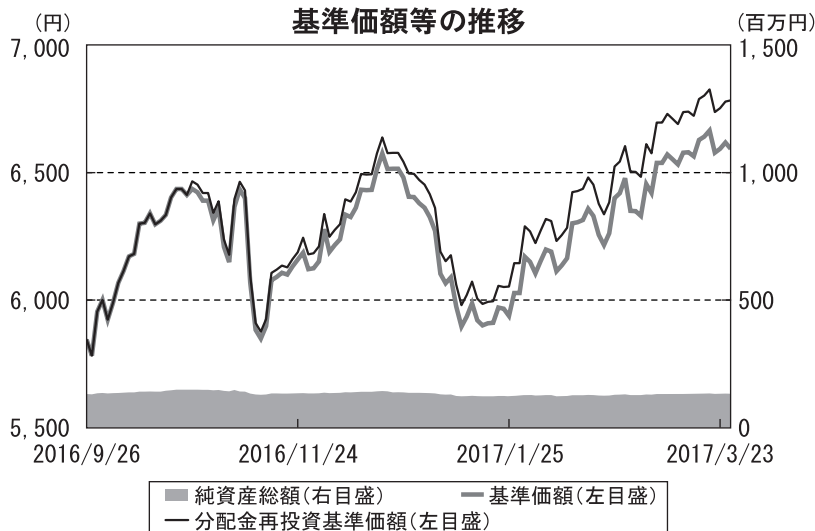
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第43期～第48期：2016/9/27～2017/3/27）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第43期首 : 5,845円
 第48期末 : 6,593円
 (既払分配金 180円)
 騰落率 : 16.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	メキシコペソが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となりました。
下落要因	メキシコの短期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

（第43期～第48期：2016/9/27～2017/3/27）



（注）現地日付ベースで記載しております。



◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は上昇しました。米国において2016年11月上旬に実施された大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、世界的に金利が上昇するなか、メキシコにおいても金利が上昇する展開となりました。また、メキシコでは、米国への移民の制限や北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉など、保護主義政策を掲げるトランプ氏の米国次期大統領当選によって、メキシコ経済へ悪影響が生じるとの懸念が高まったことや、中央銀行が複数回の利上げを決定したことなどが、金利の上昇要因となりました。

◎為替市況

・メキシコペソは対円で上昇しました。メキシコペソは作成期中にかけて、前記の経済悪化懸念の高まりなどを背景に、変動率が高まる展開となりました。しかしその後は、米国金利が上昇し日米の金利差が拡大したことなどから円が米ドルに対して下落するなか、円はメキシコペソに対しても下落する展開となったことなどから、作成期を通じて見ると、メキシコペソは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

- ・短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債に実質的な投資をしました。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ16.9%の上昇となりました。

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、当作成期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・メキシコの短期金利が上昇したものの、メキシコペソが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年9月26日）

最終利回り	4.9%
直接利回り	6.8%
デュレーション	1.2年
平均残存年数	1.3年



作成期末（2017年3月27日）

最終利回り	6.5%
直接利回り	7.1%
デュレーション	1.1年
平均残存年数	1.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.464%	0.483%	0.466%	0.503%	0.470%	0.453%
当期の収益	30	29	30	28	30	30
当期の収益以外	—	0	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	417	416	426	424	433	439

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

◎今後の運用方針

- ・短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米大統領は、公約した国境の壁の建設や、NAFTA再交渉などについて、引き続き強硬な発言をしており、今後のメキシコ経済に与える影響が懸念されています。一方、米国のケリー国土安全保障長官とティラーソン国務長官は2017年2月下旬にメキシコを訪問しました。ペニャニエト大統領との会談の中で、メキシコ不法移民の国外退去について、メキシコと協調して対応していく方針を決定したことを明らかにするなど、米国政府は協調的な姿勢を見せつつあり、今後の関係改善が期待されます。
- ・景気面では、原油価格の下落により生産面で悪影響を受けているものの、比較的堅調な個人消費などを背景に成長率は前年比2%台で底堅く推移しています。今後も、比較的底堅い米国景気の恩恵や、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展の効果などへの期待に加えて、先進国対比での高い利回りを背景に、メキシコペソ建ての債券は選好されやすいと考えます。
- ・ただし、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	41	0.666	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.376)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	(1)	(0.021)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.038	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.036)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	43	0.704	
作成期中の平均基準価額は、6,202円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第43期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 7,181	千円 6,021	千口 31,044	千円 25,915

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

区 分	第43期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	% —	百万円 24	百万円 17	% 70.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第42期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 171,550	千口 147,687	千円 132,416

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
短期メキシコペソ債マザーファンド	千円 132,416	% 99.2
コール・ローン等、その他	1,122	0.8
投資信託財産総額	133,538	100.0

(注) 短期メキシコペソ債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（131,613千円）の投資信託財産総額（133,023千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.88円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2016年10月25日現在	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	149,811,182	135,904,803	137,396,902	124,229,716	128,500,742	133,538,581
コール・ローン等	486,990	457,759	500,377	524,840	440,197	519,921
短期メキシコペソ債マザーファンド(評価額)	148,618,626	134,772,547	136,281,496	122,778,462	127,441,231	132,416,211
未収入金	705,566	674,497	615,029	926,414	619,314	602,449
(B) 負債	843,748	813,935	797,374	1,150,351	757,320	739,966
未払収益分配金	694,425	655,150	639,784	621,776	603,527	604,251
未払解約金	—	—	—	386,544	—	—
未払信託報酬	148,830	158,258	157,068	141,561	153,287	135,266
その他未払費用	493	527	522	470	506	449
(C) 純資産総額(A-B)	148,967,434	135,090,868	136,599,528	123,079,365	127,743,422	132,798,615
元本	231,475,061	218,383,388	213,261,631	207,258,922	201,175,829	201,417,197
次期繰越損益金	△ 82,507,627	△ 83,292,520	△ 76,662,103	△ 84,179,557	△ 73,432,407	△ 68,618,582
(D) 受益権総口数	231,475,061口	218,383,388口	213,261,631口	207,258,922口	201,175,829口	201,417,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,436円	6,186円	6,405円	5,938円	6,350円	6,593円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2	△ 4	△ 4	△ 4	△ 1	△ 1
支払利息	△ 2	△ 4	△ 4	△ 4	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	14,134,096	△ 4,635,707	5,447,227	△ 8,900,511	9,026,724	5,635,648
売買益	14,179,329	140,724	5,656,489	209,498	9,185,949	5,655,745
売買損	△ 45,233	△ 4,776,431	△ 209,262	△ 9,110,009	△ 159,225	△ 20,097
(C) 信託報酬等	△ 149,323	△ 158,785	△ 157,590	△ 142,031	△ 153,793	△ 135,715
(D) 当期損益金 (A+B+C)	13,984,771	△ 4,794,496	5,289,633	△ 9,042,546	8,872,930	5,499,932
(E) 前期繰越損益金	△98,498,129	△80,329,137	△83,371,441	△76,378,677	△83,357,355	△75,013,383
(F) 追加信託差損益金	2,700,156	2,486,263	2,059,489	1,863,442	1,655,545	1,499,120
(配当等相当額)	(2,254,758)	(2,153,268)	(2,134,989)	(2,089,117)	(2,041,012)	(2,058,999)
(売買損益相当額)	(445,398)	(332,995)	(△ 75,500)	(△ 225,675)	(△ 385,467)	(△ 559,879)
(G) 計 (D+E+F)	△81,813,202	△82,637,370	△76,022,319	△83,557,781	△72,828,880	△68,014,331
(H) 収益分配金	△ 694,425	△ 655,150	△ 639,784	△ 621,776	△ 603,527	△ 604,251
次期繰越損益金 (G+H)	△82,507,627	△83,292,520	△76,662,103	△84,179,557	△73,432,407	△68,618,582
追加信託差損益金	2,700,156	2,486,263	2,059,489	1,863,442	1,655,545	1,499,120
(配当等相当額)	(2,276,876)	(2,153,456)	(2,138,078)	(2,089,858)	(2,041,885)	(2,060,124)
(売買損益相当額)	(423,280)	(332,807)	(△ 78,589)	(△ 226,416)	(△ 386,340)	(△ 561,004)
分配準備積立金	7,383,353	6,943,990	6,951,235	6,703,061	6,687,416	6,783,557
繰越損益金	△92,591,136	△92,722,773	△85,672,827	△92,746,060	△81,775,368	△76,901,259

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 225,665,250円
 作成期中追加設定元本額 10,208,141円
 作成期中一部解約元本額 34,456,194円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6593円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,618,582円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
費用控除後の配当等収益額	759,501円	638,527円	841,910円	580,484円	797,103円	707,032円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	2,276,876円	2,153,456円	2,138,078円	2,089,858円	2,041,885円	2,060,124円
分配準備積立金額	7,318,277円	6,960,613円	6,749,109円	6,744,353円	6,493,840円	6,680,776円
当ファンドの分配対象収益額	10,354,654円	9,752,596円	9,729,097円	9,414,695円	9,332,828円	9,447,932円
1万口当たり収益分配対象額	447円	446円	456円	454円	463円	469円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	694,425円	655,150円	639,784円	621,776円	603,527円	604,251円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月23日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

短期メキシコペソ債マザーファンド

《第4期》決算日2017年3月27日

[計算期間：2016年3月26日～2017年3月27日]

「短期メキシコペソ債マザーファンド」は、3月27日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、メキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコペソ建ての国際機関債に投資を行います。投資する公社債の残存年数は3年未満とします。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2013年3月29日	10,000		—	—	—	99
1期(2014年3月25日)	10,541		5.4	97.1	—	2,818
2期(2015年3月25日)	11,421		8.3	96.7	—	367
3期(2016年3月25日)	9,541		△16.5	93.3	—	185
4期(2017年3月27日)	8,966		△6.0	96.4	—	132

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			騰落	率			
	(期首)		円	%			%
	2016年	3月25日	9,541	—	93.3		—
	3月末		9,711	1.8	93.1		—
	4月末		9,487	△ 0.6	93.5		—
	5月末		8,971	△ 6.0	96.0		—
	6月末		8,352	△12.5	96.7		—
	7月末		8,255	△13.5	96.6		—
	8月末		8,243	△13.6	97.4		—
	9月末		7,774	△18.5	96.1		—
	10月末		8,337	△12.6	95.1		—
	11月末		8,172	△14.3	94.1		—
	12月末		8,451	△11.4	94.7		—
	2017年	1月末	8,268	△13.3	97.3		—
	2月末		8,585	△10.0	97.2		—
	(期末)						
	2017年	3月27日	8,966	△ 6.0	96.4		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.0%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は上昇しました。2016年5月に公表された政策会合の議事録において、一部メンバーの利上げ積極姿勢が明らかになったことを受けて利上げ観測が高まったことや、6月の定例会合でメキシコ中央銀行が政策金利を0.50%引き上げて年4.25%としたことなどが、金利の上昇要因となりました。11月以降では、米国において11月上旬に実施された大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、世界的に金利が上昇するなか、メキシコにおいても金利が上昇する展開となりました。また、メキシコでは、米国への移民の制限や北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉など、保護主義政策を掲げるトランプ氏の米国次期大統領当選によって、メキシコ経済へ悪影響が生じるとの懸念が高まったことや、メキシコ中央銀行が複数回の利上げを決定したことが、金

利の上昇要因となりました。

◎為替市況

- ・メキシコペソは対円で下落しました。2016年6月に行われた英国国民投票における欧州連合（EU）離脱支持派の勝利を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことがメキシコペソの下落要因となったほか、日本銀行の追加金融緩和観測が後退したことなどが円の上昇要因となりました。また11月以降は、前記の経済悪化懸念の高まりなどを背景に、変動率が高まる展開となりました。その後は、米国金利が上昇し日米の金利差が拡大したことなどから円が米ドルに対して下落するなか、円はメキシコペソに対しても下落する展開となったものの、期を通じて見ると、メキシコペソは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米大統領は、公約した国境の壁の建設や、NAFTA再交渉などについて、引き続き強硬な発言をしており、今後のメキシコ経済に与える影響が懸念されています。一方、米国のケリー国土安全保障長官とティラーソン国務長官は2017年2月下旬にメキシコを訪問しました。ペニャニエト大統領との会談の中で、メキシコ不法移民の国外退去について、メキシコと協調して対応していく方針を決定したことを明らかにするなど、米国政府は協調的な姿勢を見せつつあり、今後の関係改善が期待されます。

- ・景気面では、原油価格の下落により生産面で悪影響を受けているものの、比較的堅調な個人消費などを背景に成長率は前年比2%台で底堅く推移しています。今後も、比較的底堅い米国景気の恩恵や、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展の効果などへの期待に加えて、先進国対比での高い利回りを背景に、メキシコペソ建ての債券は選好されやすいと考えます。
- ・ただし、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	6	0.068	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(5)	(0.060)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.007)	
期中の平均基準価額は、8,550円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2017年3月27日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千メキシコペソ	千メキシコペソ
外国	メキシコ	国債証券	2,714	6,860

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	% —	百万円 43	百万円 35	% 81.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	21,500	21,705	127,628	96.4	—	—	—	96.4
合 計	21,500	21,705	127,628	96.4	—	—	—	96.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
	国債証券	4.75	MEXICAN BONO 180614	4.75	4,300	4,211	24,762	2018/6/14
		7.75	MEXICAN BONO 171214	7.75	9,600	9,674	56,884	2017/12/14
		8.5	MEXICAN BONOS 181213	8.5	7,600	7,820	45,982	2018/12/13
合 計							127,628	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 127,628	% 95.9
コール・ローン等、その他	5,395	4.1
投資信託財産総額	133,023	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(131,613千円)の投資信託財産総額(133,023千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.88円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	133,023,800
コール・ローン等	2,775,276
公社債(評価額)	127,628,898
未収利息	2,619,626
(B) 負債	602,450
未払解約金	602,449
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	132,421,350
元本	147,687,053
次期繰越損益金	△ 15,265,703
(D) 受益権総口数	147,687,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,966円

<注記事項>

- ①期首元本額 194,882,374円
 期中追加設定元本額 7,950,782円
 期中一部解約元本額 55,146,103円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8966円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型) 147,687,053円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,265,703円です。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,539,591
受取利息	10,539,896
支払利息	△ 305
(B) 有価証券売買損益	△24,083,685
売買益	56,681
売買損	△24,140,366
(C) 保管費用等	△ 100,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,644,861
(E) 前期繰越損益金	△ 8,953,279
(F) 追加信託差損益金	△ 1,258,418
(G) 解約差損益金	8,590,855
(H) 計(D+E+F+G)	△15,265,703
次期繰越損益金(H)	△15,265,703

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。